

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 平田機工株式会社

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤本 勝

TEL 096-272-5558

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,622	7.9	1,337	△24.9	1,464	△5.8	489	△48.0
23年3月期	44,142	31.9	1,781	389.1	1,554	759.1	941	—

(注) 包括利益 24年3月期 554百万円 (△25.1%) 23年3月期 741百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.59	—	2.8	2.5	2.8
23年3月期	89.65	—	5.6	2.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 9百万円 23年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	54,528	17,668	32.1	1,665.54
23年3月期	60,538	17,271	28.1	1,618.50

(参考) 自己資本 24年3月期 17,499百万円 23年3月期 17,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	943	△740	△540	7,549
23年3月期	△1,118	△301	△731	7,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	157	16.7	0.9
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	157	32.2	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△0.2	1,000	0.7	900	△4.8	600	53.2	57.11
通期	49,000	2.9	1,500	12.1	1,300	△11.2	800	63.4	76.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,756,090 株	23年3月期	10,756,090 株
24年3月期	249,412 株	23年3月期	249,387 株
24年3月期	10,506,702 株	23年3月期	10,506,703 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,575	10.2	1,103	△34.5	1,160	△24.8	266	△76.0
23年3月期	35,014	29.3	1,683	253.7	1,544	380.7	1,107	243.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.35	—
23年3月期	105.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	49,605		16,982		34.2		1,616.37	
23年3月期	54,921		16,710		30.4		1,590.44	

(参考) 自己資本 24年3月期 16,982百万円 23年3月期 16,710百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△6.1	700	△30.2	500	10.3	47.59
通期	39,000	1.1	1,000	△13.9	650	144.1	61.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、『添付資料』2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算説明会の資料につきましては、開催後当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
補足資料	22
生産、受注及び販売の状況	22
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州での債務問題の深刻化による欧米地域の景気減速懸念や、新興国の成長率の鈍化に加え、タイの洪水により製造業の生産活動は大きな打撃を受けるなど厳しい状況で推移しました。一方、国内では、個人消費は穏やかな持ち直しの動きが見られましたが、企業においては円の高止まりによる収益への影響など、依然として先行き不透明感が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「NEXT計画」（平成21年度～平成23年度）の最終年度として、産業のパラダイムシフトに対応すべく、グループ各社の連携によるグローバルな営業活動の推進および全体の負荷状況に応じた機動的な生産体制など、生産効率の向上も併せて図ってまいりました。また、商品開発力の強化に加えて、個別案件毎の構想見積りの精緻化など、きめ細かな原価低減活動により、損益分岐点の引き下げ努力を継続してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は476億22百万円（前年同期比7.9%増）となり、営業利益は13億37百万円（前年同期比24.9%減）、また、貸倒引当金の戻し入れが発生し、経常利益は14億64百万円（前年同期比5.8%減）、一方、英国の子会社、Hirata Corporation of Europe Limitedの清算に伴う損失などに加え、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなり、この税率変更に伴い、繰延税金資産が1億79百万円減少し、法人税等調整額が2億2百万円増加しました結果、当期純利益は4億89百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、北米の自動車メーカー向けの案件を中心とした売上が堅調に推移しました結果、売上高は118億42百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

2)FPD関連生産設備事業

FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業におきましては、大型LCDパネル市場の不透明な状況から、厳しい受注環境が続いておりますが、塗布装置（ヘッドコーター）や前期より受注しておりました中国LCDパネルメーカー向けの搬送装置などを予定どおり売上げました結果、売上高は97億29百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

3)半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置等を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体メーカーの設備投資が減少する中、大型製造受託案件の売上に支えられました結果、売上高は137億35百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

4)物流機器および家電関連生産設備事業

物流機器および家電関連生産設備事業におきましては、タイヤ業界向け案件の受注および売上が低調に推移しました結果、売上高は80億22百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

1)日本

日本におきましては、半導体関連生産設備事業における大型製造受託案件が大きく貢献したことに加え、北米の自動車メーカー向けの案件の売上が堅調に推移しました結果、売上高は413億71百万円（前年同期比6.1%増）となりました。一方、損益面におきましては、原材料価格の上昇などにより、営業利益は11億62百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

2)アジア

アジアにおきましては、家電メーカー向けの案件の売上が堅調に推移しました結果、売上高は30億59百万円（前年同期比45.6%増）、営業利益は83百万円（前年同期は92百万円の営業損失）となりました。

3)北米

北米におきましては、自動車関連生産設備事業、物流機器及び家電関連生産設備事業における案件を予定どおり売上げました結果、売上高は25億97百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は2億81百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

4)欧州

欧州におきましては、欧州市場の低迷により売上が低調に推移しました結果、売上高は5億93百万円（前年同期比24.9%減）、営業損失は1億85百万円（前年同期は3億5百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は、景気の緩やかな回復基調が期待されますが、欧州の債務問題に伴う金融不安が懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「PLUS ONE 61」（平成24年度～平成26年度）の初年度として、事業拡大が期待できる市場や分野への展開を積極的に図ってまいります。

現時点での平成25年3月期の業績予想は以下のとおりであります。

平成25年3月期 連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間 （百万円）	26,000	1,000	900	600
対前年同四半期比（%）	△0.2	0.7	△4.8	53.2
年間業績予想（百万円）	49,000	1,500	1,300	800
対前期比（%）	2.9	12.1	△11.2	63.4

平成25年3月期 個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間 （百万円）	21,000	800	700	500
対前年同四半期比（%）	△6.1	△22.9	△30.2	10.3
年間業績予想（百万円）	39,000	1,200	1,000	650
対前期比（%）	1.1	8.8	△13.9	144.1

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて60億9百万円減少し、545億28百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少51億87百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて64億6百万円減少し、368億60百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少50億49百万円、短期借入金の減少3億62百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少12億22百万円、1年内償還予定の社債の減少5億円、社債の減少7億50百万円、長期借入金の増加25億28百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.1%から32.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前年度末に比べて3億75百万円減少し、75億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、9億43百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益12億60百万円に対して、売上債権が50億1百万円減少し、仕入債務が48億69百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、投資有価証券の取得1億18百万円、有形固定資産の取得5億72百万円等により、7億40百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、5億40百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少2億90百万円、長期借入れによる収入55億円、長期借入金の返済による支出41億91百万円、社債の償還による支出12億50百万円、配当金の支払1億57百万円等によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	34.1	24.1	31.6	28.1	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	6.3	10.7	17.3	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	—	2.1	—	20.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	—	34.4	—	5.1

(注) 1. 各指標はいずれも連結の財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成21年3月期および平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことしております。

当期の配当につきましては、平成23年5月13日にお知らせしましたとおり、1株あたり15.0円の配当を実施することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株あたり15.0円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成24年4月13日に発表させていただきました中期経営計画「PLUS ONE 61」（平成24年度～平成26年度）において、本計画の理念として、以下の2つを定めました。

- ① 現在の事業基盤を固めることに加え、事業拡大が期待できる市場や分野へ価値を「Plus One（プラス・ワン）」した活動により持続的な成長軌道を創る。
- ② 世界経済は穏やかな回復基調を維持するとみられるものの足許では欧州債務の深刻化により世界的な景気の失速リスクも浮上している事から損益分岐点売上高の引き下げ努力を継続する。特に変動費比率の低減のために、内部リソースの効率的な活用を積極化する。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「PLUS ONE 61」の最終年度である平成26年度の経営目標は以下のとおりです。

- ・ 売上高 550億円以上
- ・ 売上高営業利益率 5%以上
- ・ ROE（株主資本利益率） 10%以上
- ・ ネット有利子負債比率 1 以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事業環境の変化を的確にとらえ、既存市場・分野、新市場、新規事業領域の3つのベクトル毎に「価値を強める・高める・付加する～PLUS ONE～」した事業展開を加速させてまいります。また、近年、台頭してきました新興国の競合企業とのコスト競争に対応するため、当社グループ各社の連携によるトータルのコストパフォーマンスを追求した生産活動を推進し、競合先との競争に対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年度は、中期経営計画「PLUS ONE 61」（平成24年度～平成26年度）の初年度として、以下の施策を重点的に取り組んでまいります。

- ① 既存市場・分野でのコスト競争力の向上
 - ・ 個別案件の工程進捗およびコスト管理の徹底化により、当社グループの内部リソースを最大活用し、生産効率の向上を図ります。
 - ・ 仕向け地を考慮した現地調達・現地生産を進めるなど、きめ細かな原価低減活動を更に加速させ、採算の向上を図ります。
- ② 新市場、新事業領域での展開を加速
 - ・ 益々、加速する市場のグローバル展開に伴い、新たな市場での現地製造、据付、サービスなど、グループ会社との連携により現地パートナーを開拓・育成を図ります。
 - ・ 新事業領域については、既存技術の新領域への展開および他社との協働を積極的に展開してまいります。
- ③ 組織力を発揮するためのマネジメント力、技術力を育成
 - ・ 益々、加速するグローバル化に対応するため、当社グループは相互に人事交流を活発化させ、全体のレベルアップと技術の共通化を推進いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,924,643	7,549,065
受取手形及び売掛金	25,727,434	20,540,016
たな卸資産	4,486,149	4,838,627
繰延税金資産	2,036,227	1,885,961
その他	840,361	847,695
貸倒引当金	△45,770	△23,909
流動資産合計	40,969,047	35,637,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,918,443	10,830,395
減価償却累計額	△6,292,263	△6,510,990
建物及び構築物（純額）	4,626,179	4,319,405
機械装置及び運搬具	3,772,089	4,071,127
減価償却累計額	△2,919,886	△3,086,893
機械装置及び運搬具（純額）	852,203	984,234
工具、器具及び備品	2,444,705	2,385,373
減価償却累計額	△1,921,981	△1,994,936
工具、器具及び備品（純額）	522,724	390,437
土地	9,790,106	9,719,445
建設仮勘定	14,362	112,306
有形固定資産合計	15,805,576	15,525,828
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	308,137	263,307
のれん	17,655	4,188
その他	16,056	15,834
無形固定資産合計	367,630	309,111
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730,744	1,794,669
破産更生債権等	719,353	67,020
繰延税金資産	1,171,109	867,437
その他	479,569	381,780
貸倒引当金	△704,965	△54,513
投資その他の資産合計	3,395,810	3,056,393
固定資産合計	19,569,017	18,891,332
資産合計	60,538,065	54,528,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,429,160	8,379,365
短期借入金	6,104,026	5,742,024
1年内返済予定の長期借入金	4,067,571	2,845,305
1年内償還予定の社債	1,250,000	750,000
未払金	705,826	417,113
未払費用	1,916,995	1,633,291
未払法人税等	321,824	192,495
前受金	915,518	605,660
賞与引当金	69,842	117,310
役員賞与引当金	64,735	59,215
製品保証引当金	501,020	518,575
工事損失引当金	104,713	64,220
繰延税金負債	—	853
その他	321,904	605,548
流動負債合計	29,773,138	21,930,980
固定負債		
社債	750,000	—
長期借入金	7,558,402	10,087,306
繰延税金負債	8,642	11,756
再評価に係る繰延税金負債	2,666,209	2,474,958
退職給付引当金	1,492,840	1,254,781
役員退職慰労引当金	769,304	721,169
その他	248,051	379,047
固定負債合計	13,493,452	14,929,020
負債合計	43,266,591	36,860,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,865,832	9,218,001
自己株式	△243,146	△243,161
株主資本合計	13,579,283	13,931,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,400	298,850
繰延ヘッジ損益	△5,391	△9,526
土地再評価差額金	3,818,744	3,975,983
為替換算調整勘定	△695,895	△697,498
その他の包括利益累計額合計	3,425,858	3,567,808
少数株主持分	266,332	169,542
純資産合計	17,271,473	17,668,788
負債純資産合計	60,538,065	54,528,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	44,142,731	47,622,069
売上原価	37,310,063	40,743,776
売上総利益	6,832,667	6,878,292
販売費及び一般管理費	5,050,727	5,540,456
営業利益	1,781,939	1,337,836
営業外収益		
受取利息	4,743	3,177
受取配当金	30,711	34,300
為替差益	—	17,523
保険配当金	19,691	20,885
原材料等売却益	18,111	25,334
貸倒引当金戻入額	—	184,387
持分法による投資利益	—	9,649
その他	85,350	101,340
営業外収益合計	158,607	396,598
営業外費用		
支払利息	215,117	183,306
為替差損	98,846	—
持分法による投資損失	12,423	—
その他	59,312	86,731
営業外費用合計	385,700	270,038
経常利益	1,554,846	1,464,397
特別利益		
固定資産売却益	763	2,424
投資有価証券売却益	—	763
助成金収入	4,093	—
貸倒引当金戻入額	362,237	—
受取補償金	42,430	—
その他	20,000	—
特別利益合計	429,524	3,187
特別損失		
固定資産除却損	5,639	20,878
固定資産売却損	3	12,787
減損損失	8,801	75,024
投資有価証券売却損	28	—
貸倒引当金繰入額	387,723	—
災害による損失	44,376	—
関係会社整理損	—	97,019
その他	—	1,360
特別損失合計	446,572	207,069
税金等調整前当期純利益	1,537,798	1,260,514
法人税、住民税及び事業税	340,596	372,384
法人税等調整額	259,170	490,503
法人税等合計	599,767	862,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	938,031	397,626
少数株主損失(△)	△3,860	△91,871
当期純利益	941,892	489,498

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	938,031	397,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,703	△9,549
繰延ヘッジ損益	30,618	△4,135
土地再評価差額金	—	177,510
為替換算調整勘定	△206,608	△6,520
その他の包括利益合計	△196,693	157,303
包括利益	741,338	554,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	742,997	651,720
少数株主に係る包括利益	△1,658	△96,789

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,633,962	2,633,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
当期首残高	2,322,634	2,322,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
当期首残高	8,029,006	8,865,832
当期変動額		
剰余金の配当	△105,067	△157,600
当期純利益	941,892	489,498
土地再評価差額金の取崩	—	20,271
当期変動額合計	836,825	352,168
当期末残高	8,865,832	9,218,001
自己株式		
当期首残高	△243,146	△243,146
当期変動額		
自己株式の取得	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	△243,146	△243,161
株主資本合計		
当期首残高	12,742,457	13,579,283
当期変動額		
剰余金の配当	△105,067	△157,600
当期純利益	941,892	489,498
土地再評価差額金の取崩	—	20,271
自己株式の取得	—	△15
当期変動額合計	836,825	352,153
当期末残高	13,579,283	13,931,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	329,104	308,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,703	△9,549
当期変動額合計	△20,703	△9,549
当期末残高	308,400	298,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△36,009	△5,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,618	△4,135
当期変動額合計	30,618	△4,135
当期末残高	△5,391	△9,526
土地再評価差額金		
当期首残高	3,818,744	3,818,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	157,239
当期変動額合計	—	157,239
当期末残高	3,818,744	3,975,983
為替換算調整勘定		
当期首残高	△487,085	△695,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208,810	△1,602
当期変動額合計	△208,810	△1,602
当期末残高	△695,895	△697,498
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,624,753	3,425,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198,895	141,950
当期変動額合計	△198,895	141,950
当期末残高	3,425,858	3,567,808
少数株主持分		
当期首残高	267,991	266,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,658	△96,789
当期変動額合計	△1,658	△96,789
当期末残高	266,332	169,542
純資産合計		
当期首残高	16,635,202	17,271,473
当期変動額		
剰余金の配当	△105,067	△157,600
当期純利益	941,892	489,498
土地再評価差額金の取崩	—	20,271
自己株式の取得	—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200,554	45,160
当期変動額合計	636,271	397,314
当期末残高	17,271,473	17,668,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,537,798	1,260,514
減価償却費	889,038	902,238
のれん償却額	13,931	13,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,344	△671,824
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,175	48,698
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,067	△5,519
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	209,859	18,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△225,927	△238,059
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54,322	△48,134
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	80,546	△40,492
受取利息及び受取配当金	△35,454	△37,477
支払利息	215,117	183,306
為替差損益 (△は益)	△4,962	32,111
持分法による投資損益 (△は益)	12,423	△9,649
固定資産売却損益 (△は益)	△43,191	10,363
固定資産除却損	5,639	20,878
減損損失	8,801	75,024
投資有価証券売却損益 (△は益)	28	△763
関係会社整理損	—	97,019
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,305,354	5,001,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△811,672	△438,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,326,722	△4,869,005
未払費用の増減額 (△は減少)	426,575	△277,690
未払金の増減額 (△は減少)	281,847	△231,152
前受金の増減額 (△は減少)	782,134	△243,841
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△348,667	195,641
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△406,176	6,151
その他	△596,590	845,470
小計	△875,620	1,600,009
利息及び配当金の受取額	34,442	31,833
利息の支払額	△202,753	△184,573
法人税等の支払額	△74,376	△503,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,308	943,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△18,066	△118,632
投資有価証券の売却による収入	265	933
有形固定資産の取得による支出	△288,072	△572,248
有形固定資産の売却による収入	75,507	27,647
無形固定資産の取得による支出	△72,902	△76,474
無形固定資産の売却による収入	2,004	—
少数株主からの追加取得による支出	—	△1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,263	△740,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	892,647	△290,477
長期借入れによる収入	6,050,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	△6,638,903	△4,191,993
社債の償還による支出	△850,000	△1,250,000
自己株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△105,067	△157,600
その他	△80,354	△150,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731,676	△540,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,865	△38,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,197,112	△375,578
現金及び現金同等物の期首残高	10,121,756	7,924,643
現金及び現金同等物の期末残高	7,924,643	7,549,065

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

タイヘイテクノス㈱

㈱トリニティ

ヒラタフィールドエンジニアリング㈱

平田机工自動化設備（上海）有限公司

平田機械設備銷售（上海）有限公司

台湾平田機工股份有限公司

HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.

HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.

HIRATA Corporation of America

HIRATA Engineering S.A.de C.V.

HIRATA Engineering Europe GmbH

上記のうち、HIRATA Robotics GmbHは、社名をHIRATA Enginerring Europe GmbHに変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称 ㈱ぱどポイント

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
タイヘイテクノス㈱	1月31日
㈱トリニティ	12月31日
ヒラタフィールドエンジニアリング㈱	12月31日
平田机工自動化設備（上海）有限公司	12月31日
平田機械設備銷售(上海)有限公司	12月31日
台湾平田機工股份有限公司	12月31日
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日
HIRATA Corporation of America	12月31日
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日
HIRATA Engineering Europe GmbH	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記のうち、HIRATA Robotics GmbHは、社名をHIRATA Enginerring Europe GmbHに変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② たな卸資産
 - 主要原材料
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - 補助原材料
主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ③ デリバティブ
時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社および連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 2～12年
工具、器具及び備品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
当社および連結子会社は定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社および一部の連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。
- ⑤ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引）

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

法人税率の変更等に伴う影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更に伴い、繰延税金資産が179,704千円減少し、法人税等調整額が202,333千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	38,981,478	2,100,833	2,270,124	790,294	44,142,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	866,390	453,527	469,444	23,343	1,812,706
計	39,847,868	2,554,361	2,739,569	813,637	45,955,437
セグメント利益又は損失(△)	1,992,775	△92,734	183,313	△305,524	1,777,829
セグメント資産	57,966,167	3,005,062	3,269,234	646,538	64,887,002
その他の項目					
減価償却費	765,999	86,743	11,668	19,633	884,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720,597	11,970	5,388	2,833	740,789

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	41,371,919	3,059,015	2,597,535	593,599	47,622,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,579,734	971,405	269,476	23,172	2,843,788
計	42,951,653	4,030,420	2,867,012	616,771	50,465,858
セグメント利益又は損失(△)	1,162,942	83,545	281,333	△185,218	1,342,602
セグメント資産	52,833,561	3,028,188	3,157,016	532,632	59,551,398
その他の項目					
減価償却費	790,115	82,435	10,485	14,668	897,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	822,996	16,432	14,846	3,116	857,391

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,955,437	50,465,858
セグメント間取引消去	△1,812,706	△2,843,788
連結財務諸表の売上高	44,142,731	47,622,069

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,777,829	1,342,602
棚卸資産の調整額	3,071	△8,404
その他の調整額	1,038	3,638
連結財務諸表の営業利益	1,781,939	1,337,836

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,887,002	59,551,398
セグメント間取引消去	△4,348,937	△5,022,608
連結財務諸表の資産合計	60,538,065	54,528,789

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	884,045	897,704	—	—	884,045	897,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	740,789	857,391	—	—	740,789	857,391

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
23,246,964	8,543,371	10,556,036	1,796,358	44,142,731

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トッキ株式会社	6,822,854	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
24,318,688	10,602,354	11,843,782	857,243	47,622,069

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キャノントッキ株式会社	8,056,713	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
減損損失	—	—	—	8,801	8,801

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
減損損失	3,805	45,028	—	26,190	75,024

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	13,931	—	—	—	—	13,931
当期末残高	17,655	—	—	—	—	17,655

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	13,931	—	—	—	—	13,931
当期末残高	4,188	—	—	—	—	4,188

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 1,618.50円	1株当たり純資産額 1,665.54円
1株当たり当期純利益 89.65円	1株当たり当期純利益 46.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	941,892	489,498
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	941,892	489,498
普通株式の期中平均株式数（株）	10,506,703	10,506,702

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産および開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

補足資料

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	42,112,863	106.2
アジア (千円)	3,256,882	127.0
北米 (千円)	2,740,626	119.7
欧州 (千円)	561,690	70.0
合計 (千円)	48,672,064	107.4

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	12,149,880	193.5
F P D 関連生産設備事業 (千円)	9,755,180	103.6
半導体関連生産設備事業 (千円)	14,106,366	113.7
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	8,349,775	68.2
その他 (千円)	4,310,861	86.9
合計 (千円)	48,672,064	107.4

- (注) 1. 金額は、販売価格および製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
日本 (千円)	38,631,310	88.8	15,518,184	85.0
アジア (千円)	4,718,933	154.8	3,098,257	215.4
北米 (千円)	1,985,384	56.0	838,588	57.8
欧州 (千円)	427,119	49.2	39,951	19.4
合計 (千円)	45,762,748	89.8	19,494,982	91.3

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	15,588,804	153.0	9,823,453	161.7
F P D 関連生産設備事業 (千円)	5,952,701	52.7	3,853,761	50.5
半導体関連生産設備事業 (千円)	12,076,032	81.1	2,544,715	60.5
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	7,869,512	81.3	2,823,937	94.9
その他 (千円)	4,275,696	86.9	449,114	96.3
合計 (千円)	45,762,748	89.8	19,494,982	91.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	41,371,919	106.1
アジア (千円)	3,059,015	145.6
北米 (千円)	2,597,535	114.4
欧州 (千円)	593,599	75.1
合計 (千円)	47,622,069	107.9

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	11,842,281	191.2
F P D 関連生産設備事業 (千円)	9,729,086	104.6
半導体関連生産設備事業 (千円)	13,735,441	112.3
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	8,022,537	69.0
その他 (千円)	4,292,722	89.6
合計 (千円)	47,622,069	107.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,866,295	5,905,127
受取手形	2,813,406	3,419,720
売掛金	19,926,604	14,659,090
仕掛品	2,664,041	3,126,975
原材料及び貯蔵品	133,557	182,089
前渡金	354,786	96,748
前払費用	55,979	40,387
繰延税金資産	1,981,299	1,749,010
未収消費税等	322,957	158,461
その他	82,699	644,641
貸倒引当金	△73,224	△13,000
流動資産合計	35,128,402	29,969,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,732,211	7,835,085
減価償却累計額	△4,896,217	△5,105,974
建物（純額）	2,835,994	2,729,110
構築物	690,109	699,194
減価償却累計額	△540,257	△544,655
構築物（純額）	149,851	154,539
機械及び装置	3,015,377	3,344,017
減価償却累計額	△2,436,432	△2,542,167
機械及び装置（純額）	578,944	801,850
車両運搬具	201,030	198,240
減価償却累計額	△179,178	△184,201
車両運搬具（純額）	21,851	14,039
工具、器具及び備品	1,724,498	1,702,917
減価償却累計額	△1,449,621	△1,492,927
工具、器具及び備品（純額）	274,877	209,990
土地	9,159,714	9,114,640
建設仮勘定	6,426	112,306
有形固定資産合計	13,027,661	13,136,477
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	110,425	113,570
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	147,100	150,246

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,697	1,746,253
関係会社株式	2,139,657	2,140,997
関係会社出資金	1,456,702	1,456,702
関係会社長期貸付金	443,733	251,897
破産更生債権等	321,497	55,493
繰延税金資産	969,652	695,720
その他	151,090	123,237
貸倒引当金	△471,862	△46,194
投資損失引当金	△75,000	△75,000
投資その他の資産合計	6,618,168	6,349,109
固定資産合計	19,792,930	19,635,832
資産合計	54,921,333	49,605,085
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,285,959	4,225,843
買掛金	4,633,569	2,235,258
短期借入金	5,515,750	5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,968,800	2,745,464
1年内償還予定の社債	1,250,000	750,000
未払金	544,790	346,941
未払費用	1,718,803	1,379,342
未払法人税等	258,924	26,843
前受金	359,662	205,032
預り金	107,267	188,171
役員賞与引当金	56,400	47,800
製品保証引当金	485,000	470,000
工事損失引当金	104,713	64,220
その他	35,948	164,071
流動負債合計	25,325,588	18,048,989
固定負債		
社債	750,000	—
長期借入金	7,333,200	9,963,070
再評価に係る繰延税金負債	2,666,209	2,474,958
退職給付引当金	1,321,108	1,137,699
役員退職慰労引当金	744,900	694,200
その他	70,053	303,528
固定負債合計	12,885,472	14,573,456
負債合計	38,211,060	32,622,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	102,672	102,672
資本剰余金合計	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	2,136,850	2,265,824
利益剰余金合計	7,882,850	8,011,824
自己株式	△243,146	△243,161
株主資本合計	12,596,301	12,725,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,617	290,921
繰延ヘッジ損益	△5,391	△9,526
土地再評価差額金	3,818,744	3,975,983
評価・換算差額等合計	4,113,970	4,257,377
純資産合計	16,710,272	16,982,638
負債純資産合計	54,921,333	49,605,085

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	35,014,034	38,575,303
売上原価		
当期製品製造原価	30,372,947	34,188,565
売上総利益	4,641,087	4,386,737
販売費及び一般管理費	2,958,016	3,283,541
営業利益	1,683,071	1,103,195
営業外収益		
受取利息	9,626	9,755
受取配当金	30,484	33,924
為替差益	—	5,820
受取家賃	15,058	15,741
保険配当金	19,691	20,885
原材料等売却益	14,716	20,960
貸倒引当金戻入額	—	133,224
その他	35,459	46,903
営業外収益合計	125,036	287,215
営業外費用		
支払利息	194,819	163,436
為替差損	16,289	—
その他	52,421	65,983
営業外費用合計	263,530	229,419
経常利益	1,544,577	1,160,991
特別利益		
固定資産売却益	—	390
投資有価証券売却益	—	763
助成金収入	4,093	—
貸倒引当金戻入額	358,910	—
受取補償金	42,430	—
特別利益合計	405,434	1,153
特別損失		
固定資産除却損	5,595	9,781
固定資産売却損	—	11,926
災害による損失	44,376	—
減損損失	—	3,805
関係会社株式評価損	132,008	—
投資有価証券売却損	28	—
関係会社整理損	—	213,084
貸倒引当金繰入額	201,992	—
特別損失合計	384,000	238,597
税引前当期純利益	1,566,011	923,547
法人税、住民税及び事業税	230,338	118,149
法人税等調整額	228,092	539,094
法人税等合計	458,430	657,244
当期純利益	1,107,580	266,303

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,633,962	2,633,962
当期末残高	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,219,962	2,219,962
当期末残高	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金		
当期首残高	102,672	102,672
当期末残高	102,672	102,672
資本剰余金合計		
当期首残高	2,322,634	2,322,634
当期末残高	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	246,000	246,000
当期末残高	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,500,000	5,500,000
当期末残高	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134,336	2,136,850
当期変動額		
剰余金の配当	△105,067	△157,600
当期純利益	1,107,580	266,303
土地再評価差額金の取崩	—	20,271
当期変動額合計	1,002,513	128,973
当期末残高	2,136,850	2,265,824
利益剰余金合計		
当期首残高	6,880,336	7,882,850
当期変動額		
剰余金の配当	△105,067	△157,600
当期純利益	1,107,580	266,303
土地再評価差額金の取崩	—	20,271
当期変動額合計	1,002,513	128,973
当期末残高	7,882,850	8,011,824
自己株式		
当期首残高	△243,146	△243,146
当期変動額		
自己株式の取得	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	△243,146	△243,161

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	11,593,787	12,596,301
当期変動額		
剰余金の配当	△105,067	△157,600
当期純利益	1,107,580	266,303
土地再評価差額金の取崩	—	20,271
自己株式の取得	—	△15
当期変動額合計	1,002,513	128,958
当期末残高	12,596,301	12,725,260
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	325,756	300,617
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,139	△9,696
当期変動額合計	△25,139	△9,696
当期末残高	300,617	290,921
 繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△36,009	△5,391
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,618	△4,135
当期変動額合計	30,618	△4,135
当期末残高	△5,391	△9,526
 土地再評価差額金		
当期首残高	3,818,744	3,818,744
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	157,239
当期変動額合計	—	157,239
当期末残高	3,818,744	3,975,983
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,108,491	4,113,970
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,478	143,407
当期変動額合計	5,478	143,407
当期末残高	4,113,970	4,257,377
純資産合計		
当期首残高	15,702,279	16,710,272
 当期変動額		
剰余金の配当	△105,067	△157,600
当期純利益	1,107,580	266,303
土地再評価差額金の取崩	—	20,271
自己株式の取得	—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,478	143,407
当期変動額合計	1,007,992	272,366
当期末残高	16,710,272	16,982,638

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動

- A. 新任取締役候補者
該当事項はありません。
- B. 退任予定取締役
該当事項はありません。
- C. 役付取締役の変更
該当事項はありません。

②監査役の変動

- A. 新任監査役候補者
鳥巢 宣明
- B. 退任予定監査役
中村 洋一

③執行役員の変動

- A. 新任執行役員
該当事項はありません。
- B. 退任予定執行役員
該当事項はありません。
- C. 執行役員の地位および担当の変更
該当事項はありません。

④就任予定日

平成24年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。